

様式第5-1-1 (日本工業規格A列4番)

平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

住 所 埼玉県秩父郡東秩父村大字御堂 634
氏名又は名称 東秩父村地域公共交通活性化協議会
会長 笹 沼 和 利 印

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通再編調査事業) 交付申請書 (案)

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通再編調査事業)金
8,733,000円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第
179号)第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (地域公共交通再編調査事業) 交付申請事業 (案)

補助対象事業者名 東秩父村地域公共交通活性化協議会 (単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
東秩父村再編実施 計画策定事業 ・現在の公共交通 の利用状況調査 ・実証調査 ・地域公共交通再 編実施計画策定 ・協議会開催	【着手予定日】交付決 定日以降 【完了予定日】平成2 8年3月31日	8,733,000	8,733,000

(添付書類)

(1) 補助対象経費に係る見積書

(2) 形成計画の写し (再編事業に関する事項が定められた箇所)

※ 形成計画の策定と並行して再編実施計画を策定しようとする場合 (既存の形成計画に再編事業に関する事項を盛り込む場合を含む。) においては省略可。

(3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

(注) 様式第5-1-1における以下の用語の意義は、それぞれ以下に掲げる通りとする。

形成計画：地域公共交通網形成計画

再編事業：地域公共交通再編事業

再編実施計画：地域公共交通再編実施計画

地域公共交通再編調査事業の実施に関する計画

<p>1. 当該地域の形成計画における再編事業の位置づけ（注1）</p>
<p>東秩父村地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通のネットワーク形成を効果的に実現するために、既存の村営バスと民間バスの統合再編や、村内観光地へのシャトルバス、山間部の交通不便地区へのデマンド交通等の新たな交通モードの導入に鑑みた実証運行等を実施し、平成28年度よりバス路線運行費補助の活用を含めた地域公共交通の永続的な維持・確保の実現並びに持続可能な公共交通ネットワーク構築のための具体的な施策を推進する。</p>
<p>2. 再編事業の実施の方向性</p>
<p>1) 民間路線バス、村営バスの路線の路線統合、運行システムの再編 2) 村内観光地への季節シャトルバス、交通不便地区へのデマンド交通等の新たな交通モードの検討 3) 地域公共交通ネットワークの再編に伴って、ネットワーク網の中心を、バス乗換の交通結節点とすると同時に、住民生活と観光の拠点として整備</p>
<p>3. 再編実施計画に係る策定調査実施の必要性</p>
<p>「東秩父村地域公共交通網形成計画（形成計画）」において定義された計画に基づき、具体的な運行計画を策定するためのデータ取得が必要となる。具体的には、村営・民営バスそれぞれの停留所ごとの乗降客数調査、停留所間の乗降客数調査の実施である。この調査によって、遅延情報や設定ダイヤの適切性、運行時刻の乖離の状態を確認することが可視化され、利用頻度の少ない停留所の見直しやニーズのある地域への再配分について、地域の合意形成に重要となる説明力・根拠を持って行うことが可能となる。本調査では、交通網形成計画策定時におこなったアンケートやヒアリングで得られた意見や課題と、実際の数値データを照らし合わせることで、意識と実態の乖離と相関を明らかにした上で、より身近な交通体系とすることが重要であると認識している。形成計画では、住民への地域ヒアリングを数多く実施したが、中にはバスの乗車方法や仕組みがわからないなどの意見も出た。また、山間地という立地特性を考えると、一律にバス停留場から〇〇m以上を交通不便地区とする考えは説明力を欠ける。今後、バスを持続的に運行していくためには、住民の理解や協力が不可欠であるため、モビリティマネジメントの推進、啓蒙活動や有識者による説明会等を行う必要も感じている。</p> <p>また、本調査は主に日常的にバスを利用する住民への調査がメインとなるが、観光客への調査として、村内観光地への季節シャトルバスの実証運行を行う。これは、交通網形成計画時の調査で、観光客などの来訪者は自家用車で訪れる方が非常に多いこと、さらに観光地へ訪れるためにはバスを用いたとしても停留所から遠くて非常に公共交通機関を用いた観光がしづらいことがわかったためである。また、路線バスを使えない理由として停留所までのアクセスを原因とする地域を分析・特定した上で、オンデマンド運行の地域公共交通をデザインする。そこで村内の地理的中心にある既存施設の「和紙の里」を起終点として、観光需要の変動に対応した季節シャトルバス運行と交通不便地区へのデマンド運行について、運行方法や乗車人数、用いるバスのサイズなど多方面から導入の可能性と課題を探るための調査の必要性は高いと考える。</p>

（注1）形成計画の策定と並行して再編実施計画を策定しようとする場合（既存の形成計画に再編事業に関する事項を盛り込む場合を含む。）にあつては、形成計画の策定方針及び策定のスケジュールを記入する。

様式第5-1-1 別紙

6. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
現在の公共交通の利用状況 調査	2,629 千円	2,629 千円	2,629 千円	0 千円
実証調査	3,561 千円	3,561 千円	3,561 千円	0 千円
地域公共交通再編実施計画 策定	2,347 千円	2,347 千円	2,347 千円	0 千円
協議会開催及び説明会	436 千円	196 千円	196 千円	240 千円
合計	8,973 千円	8,733 千円	8,733 千円	240 千円